



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド
コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭 TEL 03-6273-2053
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年2月21日～平成28年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,599	—	△290	—	△374	—	△460	—
27年2月期	10,168	△14.6	△686	—	△758	—	△855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△32.52	—	△17.8	△5.8	△2.7
27年2月期	△60.37	—	△26.2	△10.1	△6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 当事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,876	2,338	39.8	164.98
27年2月期	7,126	2,832	39.7	199.79

(参考) 自己資本 28年3月期 2,338百万円 27年2月期 2,832百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	153	18	△800	401
27年2月期	587	△111	1	1,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,480	—	△70	—	△100	—	△120	—	△8.47
通期	9,740	—	100	—	40	—	10	—	0.71

(注) 当事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]17ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	14,204,289 株	27年2月期	14,204,289 株
28年3月期	30,756 株	27年2月期	28,871 株
28年3月期	14,174,249 株	27年2月期	14,176,122 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当社は、平成27年5月15日開催の第53期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の2月20日から3月20日に変更いたしました。

これにより、当第54期事業年度が平成27年2月21日から平成28年3月20日までの13ヶ月となったため、業績に関する前事業年度比較を記載しておりません。

当事業年度におけるわが国の経済は、円安、株高を背景に輸出や生産部門が牽引し、堅調な企業業績と個人消費の回復基調が続き、また、雇用環境の改善や原油価格の下落、さらには外国人旅行者が過去最高を記録するなど、消費環境は概ね改善傾向に推移しておりました。足元では、中国や新興国経済の減速感や円高、株安が急速に進んだことなどによる企業マインドや業績に対する下押し圧力が強まったり、先行きの不透明感から個人消費もやや力強さに欠けるなど、国内の景気は一進一退の状況で推移しております。

当業界におきましては、上半期に需要を牽引してきたインバウンド需要にも変化が見られ、春節や花見シーズンの観光客は増加しておりますが、一方で観光の形態や目的の多様化も進み、買い物中心の団体ツアーだけでなく、個人旅行、自由旅行を楽しむ観光客の増加が目立っております。

このような環境下、当社は、免税店への商品供給を強化するとともに直営店での免税販売の体制も整え、インバウンド需要への対応による売上の拡大に努めました。また、当社の主力事業である宝飾品販売と相関性の高い美容の分野では、韓国、中国でヒット商品となっている「マスク・シート」の輸入総代理店となり、当社の全ての販売チャンネルを使い、拡販に努めております。新規顧客獲得とリピーターの増加に向けた低価格・高品質の商材の投入により、既存事業との相乗効果による業績の改善を図っております。

しかしながら、当社の業績において最も大きなウェイトを占める年末・年始商戦と、インバウンド需要の増加が期待された春節から花見シーズンにかけて、見込んだ売上高を下回る結果となり、売上高は10,599百万円となりました。

利益面では、チラシ販促の削減などによる大幅なコストカットに取組み、利益確保に努めましたが、売上総利益の不足をカバーできず、営業損失は290百万円、経常損失は374百万円となりました。また、一部店舗の固定資産について、収益性の低下が見られたため、該当する固定資産について減損損失を62百万円計上した結果、当期純損失は460百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、上半期にインバウンド需要の伸長が見られ、免税店への商品供給のほか、直営の既存店舗でも免税販売に対応することで売上の拡大に努めました。また、店舗展開としては、宝飾品と相関性の高い美容の分野での新規店舗である「マスク・シート」専門店1店舗を出店するとともに、既存2店舗の閉店を実施し、採算の向上を図っております。コスト面でも販促戦略の見直しを行い、費用対効果の高い販促施策としてチラシ中心の販促からモバイル販促やSNS販促へのシフトを加速させ、売上高の確保と大幅なコスト削減による黒字化を達成しております。これらの結果、売上高は10,190百万円、セグメント利益は146百万円となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、駐車場のリテール賃貸が順調に進んでいることもあり、売上高は180百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

[その他]

その他の部門では、太陽光発電施設の受注など大口案件の獲得もあり、売上高は227百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、景気の先行きは不透明な状況が続いており、夏の総選挙や平成29年4月の消費税率改定の影響も含め、景気動向を左右する個人消費の改善に向けた政策運営が期待されるところであります。

このような状況下、当社は、早期の業績回復を目指すべく、資産入れ替えによる収益力の強化に取り組み、経営効率の改善とコスト構造の更なる見直しにより、黒字転換を図ってまいります。

ファッション事業においては、大型ショッピングモールへの出店を再開するとともに、経営資源である商品在庫と人材を個々の店舗の戦略に合わせて配分し、費用対効果の高い販促策を実施することで、顧客満足の向上を図るための利益獲得を目指します。

また、伸長著しいEC部門においては、実店舗との販促企画及び販促商材を共有するメリットを最大限に生かし、競争力の高い商品、価格、デリバリーの提供によるリピーターの獲得に努めてまいります。

コスト構造の見直しについては、営業面での販促戦略コスト削減に加え、間接コストの見直しによる削減を行い売上対販管費比率の低減を図ります。

これらにより、次期（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,740百万円、営業利益100百万円、経常利益40百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は5,876百万円となり、前事業年度末に比べ1,249百万円減少いたしました。これは主に、2店舗の閉店などにより商品在庫の圧縮363百万円、差入保証金の回収などによる減少87百万円、減価償却費や減損損失の計上などによる有形固定資産102百万円、無形固定資産18百万円の減少など資産の圧縮が進んだことと、有利子負債の圧縮などにより現金及び預金が614百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は3,538百万円となり、前事業年度末に比べ756百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の圧縮により長短借入金654百万円、社債40百万円、リース債務63百万円などが減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は2,338百万円となり、前事業年度末に比べ493百万円減少いたしました。これは主に当期純損失460百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.8%（前事業年度末は39.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、キャッシュ・フローにおける前事業年度比増減については記載しておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ628百万円減少し401百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は153百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失436百万円を計上しましたが、2店舗の閉店などによる商品在庫の圧縮によりたな卸資産が363百万円減少したこと、減価償却費113百万円の計上や仕入債務201百万円の増加、利息の支払70百万円、法人税等の支払24百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果増加した資金は18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等により53百万円の支出がありましたが、差入保証金の回収による収入が86百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は800百万円となりました。これは主に、短期借入金502百万円の純減、長期借入金の返済392百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	52.1	51.7	46.4	39.7	39.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	12.5	15.7	22.6	27.5	22.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	69.7	39.3	—	5.3	15.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	1.1	—	7.4	2.2

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- なお、平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を会社として取り組むべき重要事項の1つと捉えており、利益還元の方法として積極的かつ安定的な配当を実施していく方針としております。

しかしながら、当事業年度におきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、当期については無配とさせていただきます。

次期以降については、まず業績改善により黒字転換を実現し、内部留保の蓄積と確実なる収益確保を行うことが結果的に株主への還元になると考えており、早期の復配を目指してまいります。現時点では、次期についても無配とさせていただく見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、下半期(10月～3月)においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社は、総仕入のうち約10%程度について海外からの直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に、携帯端末による顧客管理システムである「LPCモバイル」の運営を行うとともに、「GINZA LoveLoveカード」の発行により大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、62百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において686百万円、当事業年度において290百万円の営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度が587百万円、当事業年度が153百万円の増加となっております。

平成26年4月の消費税率改定の個人消費への影響は想定を上回るものであります。前事業年度においては、第4四半期会計期間に滞留在庫を中心とした商品在庫の消化に努め、量的にも質的にも適正な在庫水準まで圧縮する施策を講じました。滞留在庫の消化においては値引販売を行ったことにより、営業損失を計上する結果となりましたが、一方で営業キャッシュ・フローの黒字化を果たしております。

当事業年度においては、営業黒字化には至らなかったものの、商品在庫の圧縮が在庫回転率と売上総利益率の改善につながり、大幅な営業損失の縮小となりました。また、計上額は縮小したものの営業キャッシュ・フローは引き続き黒字が確保できており、売上高の減少にも歯止めがかかったことから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、関東、東海、中京、東北、関西地区を基盤に、23店舗の直営店を運営し、貴金属、装身具等の販売を行っております。また、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行うほか、小売法人向けの商品供給も行っております。また、外商部門により、主に首都圏の法人向けの物販及び付帯サービスの提供を行っております。

また、当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

(店舗販売事業)

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、山梨、長野、福島、宮城、静岡、愛知、三重、岐阜、京都、兵庫、北海道の各道府県に店舗展開しております。

(インターネット通販事業)

当社は、インターネット通販サイトによる、全国の顧客に向けたブランドファッション商品の販売を行っております。

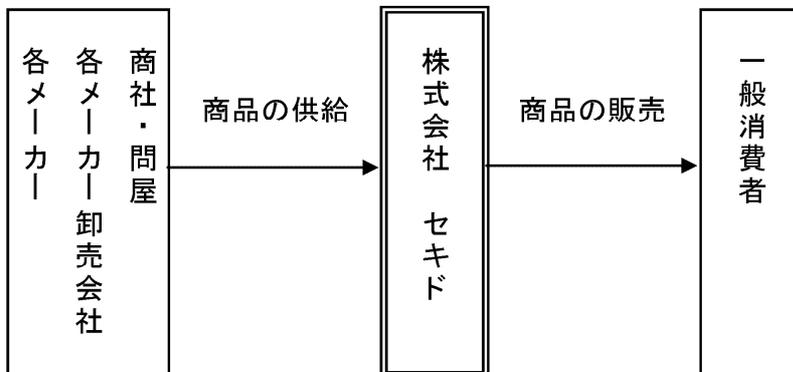
(法人向け販売事業)

当社は、ブランドファッション商品を扱う小売法人に向けたブランドファッション商品の供給を行っております。

賃貸部門：

当社は、自社で保有する店舗及び駐車場や他社から賃借する店舗等の一部を他社に賃貸しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店がCS(顧客満足)地域No1に挑戦すること、「カスタマーエージェント」(お客様の代理人)として、顧客満足最大化を追求し企業価値を高めて参ります。すなわち、すべての経営活動は店頭を出発点とし、お客様との絆を我々社員一同の使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率5.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 現有資産の最大化

当社は、中長期的な会社の経営戦略として顧客データベースをもとにした「現有資産の最大化」を推進してまいります。現有資産とは、2000年4月より開始したLPC(ラブ・プラス・クラブ)カードにより蓄積されたお客様情報であります。このお客様情報を活用し、カテゴリー別に分類した施策に取組み、実績を残しております。今後はこのお客様情報を基にした顧客データベースマーケティングをさらに強化してまいります。なお、2011年2月21日より、これまでのLPCカードを携帯端末を利用した「LPCモバイル」へ移行し、お客様の顧客IDの携帯性を高めるとともに、2011年11月には「GINZA LoveLoveカード」をファッション店舗の顧客向けに発行しこれまで以上にご満足いただけるサービス、情報をお届けできるよう会員サービスを充実させております。

② 地域密着・顧客密着

当社は、店舗での商品、サービス提供の他、法人等のお取引先やお得意先様を担当する外商部門を設置しております。店舗並びに外商部門を通じて、さらなる地域密着・顧客密着の強化を推し進め、お客様の満足度向上を図ってまいります。

③ 新規出店・アライアンス

現況、当社は、既存店を強化し、よりマーケットの要請に適合する新しいコンセプトを取り入れた形態の店舗出店を模索し、景気の状態を見ながら新規出店を行い事業の拡大を図ります。

また、事業特性や海外マーケットにおいて相互補完でき、シナジー効果の得られる国内外の企業とのアライアンス及びM&Aについて、具体的な検討の段階に入っております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業力の強化

既存店においては引続きインバウンド需要の取り込みを強化してまいります。マーチャンダイジングについては、オリジナルブランドの開発、販売強化による粗利率の向上を図るとともに、従来からのセントラルバイイングに加え、一部商品については店舗が独自に仕入を行うなど、顧客ニーズをきめ細かく反映させた売場づくりを行ってまいります。また、売上構成、商品単価等で店舗の特性に沿ったグルーピングを行うなど、マーチャンダイジングの見直しも行ってまいります。

EC事業(インターネットショップ)においては、本店サイトの企画力を強化するとともに、実店舗への誘導にも力を入れてまいります。

また、BtoB(他法人向けの商品供給や販売業務委託)についても積極的に販路の拡大を目指してまいります。

② コスト削減

チラシ等の販促宣伝物の作成については大幅に縮小することでコストダウンを図ってまいります。その一方で、従来のメールマガジンに加え、LINE、SNS媒体等コミュニティ型のWebサイトを活用した販促を行い、OtoO(Online to Offline)の展開を強化してまいります。

③ 人材の強化

経営戦略との連動性の確保のため人材育成を図ってまいります。早期にコア人材として活躍が期待できる社員の育成、お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員の育成、企業価値の向上に寄与する社員を育てるよう取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,342	557,799
売掛金	370,211	342,416
商品	3,169,541	2,806,304
前渡金	17,810	8,573
前払費用	25,667	19,658
未収入金	14,750	24,198
預け金	137,124	141,818
その他	1,853	3,765
貸倒引当金	△8,382	△7,657
流動資産合計	4,900,920	3,896,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	888,443	881,147
減価償却累計額	△556,620	△597,229
建物(純額)	331,823	283,917
構築物	111,863	112,635
減価償却累計額	△66,497	△76,479
構築物(純額)	45,366	36,156
車両運搬具	5,812	5,812
減価償却累計額	△5,812	△5,812
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	218,610	218,258
減価償却累計額	△145,934	△167,995
工具、器具及び備品(純額)	72,676	50,263
土地	854,400	854,400
リース資産	83,846	76,823
減価償却累計額	△39,116	△55,398
リース資産(純額)	44,729	21,425
有形固定資産合計	1,348,995	1,246,163
無形固定資産		
ソフトウェア	27,557	21,144
電話加入権	10,333	9,313
リース資産	10,724	—
無形固定資産合計	48,614	30,457
投資その他の資産		
投資有価証券	119,369	84,757
出資金	40	40
長期前払費用	36,652	34,233
差入保証金	671,741	584,154
投資その他の資産合計	827,803	703,185
固定資産合計	2,225,413	1,979,806
資産合計	7,126,334	5,876,684

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,590	75,572
買掛金	201,563	415,761
短期借入金	1,843,384	1,341,384
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	340,560	372,353
リース債務	61,026	13,932
未払金	273,207	246,766
未払費用	27,571	22,384
未払法人税等	28,700	32,360
未払消費税等	115,653	35,277
前受金	27,285	22,697
預り金	70	—
賞与引当金	6,030	—
店舗閉鎖損失引当金	415	—
返品調整引当金	9,717	—
設備関係支払手形	3,888	—
資産除去債務	39,723	5,886
その他	4,284	5,294
流動負債合計	3,120,673	2,589,670
固定負債		
長期借入金	703,057	518,367
リース債務	33,906	17,869
退職給付引当金	128,343	126,354
役員退職慰労引当金	119,057	116,750
長期末払金	72,381	56,618
長期預り保証金	100,467	100,467
繰延税金負債	8,438	5,665
資産除去債務	7,972	6,507
固定負債合計	1,173,623	948,599
負債合計	4,294,296	3,538,269

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	1,417	1,417
その他資本剰余金	598,286	598,286
資本剰余金合計	599,704	599,704
利益剰余金		
利益準備金	1,417	1,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△764,112	△1,224,717
利益剰余金合計	△762,695	△1,223,299
自己株式	△4,214	△4,561
株主資本合計	2,812,726	2,351,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,310	△13,361
評価・換算差額等合計	19,310	△13,361
純資産合計	2,832,037	2,338,414
負債純資産合計	7,126,334	5,876,684

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)
売上高		
家電小売売上高	205,479	227,696
ファッション等小売売上高	9,797,343	10,190,478
その他の売上高	165,618	180,925
売上高合計	10,168,441	10,599,100
売上原価		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	11,974	2,984
当期商品仕入高	161,858	194,789
合計	173,832	197,773
他勘定振替高	△1,883	△1,979
商品期末たな卸高	2,984	6,017
家電小売売上原価	172,732	193,735
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	4,268,551	3,029,501
当期商品仕入高	6,426,162	7,604,551
合計	10,694,714	10,634,052
他勘定振替高	19,573	13,605
商品期末たな卸高	3,029,501	2,789,609
差引	7,645,639	7,830,837
返品調整引当金繰入額	9,717	—
ファッション等小売売上原価	7,655,356	7,830,837
その他の売上原価	113,924	120,491
売上原価合計	7,942,013	8,145,064
売上総利益		
家電小売売上総利益	32,747	33,960
ファッション等小売売上総利益	2,141,986	2,359,640
その他の売上総利益	51,693	60,434
売上総利益	2,226,428	2,454,035
販売費及び一般管理費		
配送費	70,917	95,640
クレジット手数料	139,611	189,558
広告宣伝費	496,105	348,920
貸倒引当金繰入額	△467	△725
役員報酬	55,696	53,461
従業員給料及び手当	786,946	816,874
賞与引当金繰入額	6,030	—
退職給付費用	12,824	14,696
役員退職慰労引当金繰入額	9,920	—
福利厚生費	150,706	154,389
水道光熱費	76,330	64,801
消耗品費	55,028	47,497

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)
減価償却費	134,675	113,756
地代家賃	449,869	450,316
リース料	9,251	11,106
その他	459,511	384,169
販売費及び一般管理費合計	2,912,957	2,744,464
営業利益又は営業損失(△)	△686,528	△290,428
営業外収益		
受取利息	2,638	2,257
受取配当金	1,556	1,954
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,089	—
還付消費税等	5,857	—
その他	10,688	2,827
営業外収益合計	25,829	7,039
営業外費用		
支払利息	78,972	74,117
支払手数料	8,880	—
その他	9,882	16,883
営業外費用合計	97,735	91,001
経常利益又は経常損失(△)	△758,433	△374,390
特別利益		
投資有価証券売却益	49,131	—
特別利益合計	49,131	—
特別損失		
固定資産除売却損	30,487	—
減損損失	94,435	62,187
店舗閉鎖損失引当金繰入額	415	—
特別損失合計	125,338	62,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△834,641	△436,577
法人税、住民税及び事業税	22,310	25,429
法人税等調整額	△1,074	△1,035
法人税等合計	21,236	24,393
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,877	△460,971

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	—	107,359	107,359	△4,028	3,682,967
当期変動額									
剰余金の配当					1,417	△15,594	△14,176		△14,176
当期純損失(△)						△855,877	△855,877		△855,877
自己株式の取得								△186	△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,417	△871,471	△870,054	△186	△870,240
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△764,112	△762,695	△4,214	2,812,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,346	11,346	3,694,314
当期変動額			
剰余金の配当			△14,176
当期純損失(△)			△855,877
自己株式の取得			△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,963	7,963	7,963
当期変動額合計	7,963	7,963	△862,276
当期末残高	19,310	19,310	2,832,037

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△764,112	△762,695	△4,214	2,812,726
会計方針の変更による累 積的影響額						366	366		366
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△763,745	△762,328	△4,214	2,813,093
当期変動額									
当期純損失(△)						△460,971	△460,971		△460,971
自己株式の取得								△346	△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△460,971	△460,971	△346	△461,317
当期末残高	2,979,932	1,417	598,286	599,704	1,417	△1,224,717	△1,223,299	△4,561	2,351,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,310	19,310	2,832,037
会計方針の変更による累 積的影響額			366
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,310	19,310	2,832,404
当期変動額			
当期純損失(△)			△460,971
自己株式の取得			△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,671	△32,671	△32,671
当期変動額合計	△32,671	△32,671	△493,989
当期末残高	△13,361	△13,361	2,338,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△834,641	△436,577
減価償却費	134,675	113,756
減損損失	94,435	62,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,969	△6,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,254	△1,419
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,000	△2,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△467	△725
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△24,341	△415
受取利息及び受取配当金	△4,194	△4,211
支払利息	78,972	74,117
固定資産除売却損益(△は益)	30,487	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,131	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,639	23,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,127,145	363,237
前払費用の増減額(△は増加)	4,137	3,346
未収入金の増減額(△は増加)	16,589	△9,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△145,340	201,416
未払金の増減額(△は減少)	26,747	△23,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	136,661	△80,376
未払費用の増減額(△は減少)	124	△5,695
預り金の増減額(△は減少)	44	△70
預り保証金の増減額(△は減少)	△30	—
その他	113,892	△23,697
小計	687,903	246,921
利息及び配当金の受取額	2,040	2,380
利息の支払額	△78,891	△70,946
法人税等の支払額	△23,810	△24,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,242	153,475

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	△198,000	△308,000
定期預金の減少	202,000	294,000
有形固定資産の取得による支出	△130,498	△27,399
有形固定資産の除却に伴う支出	△15,140	△2,480
無形固定資産の取得による支出	△24,721	△1,550
投資有価証券の取得による支出	△50,067	—
投資有価証券の売却による収入	78,936	—
差入保証金の取得による支出	△1,340	△1,796
差入保証金の回収による収入	48,216	86,656
長期前払費用の取得による支出	△16,941	△7,809
その他	△4,068	△12,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,624	18,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	477,000	△502,000
長期借入れによる収入	250,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△577,945	△392,897
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△186	△346
配当金の支払額	△14,405	△88
セールアンドリースバック取引による収入	5,545	—
リース債務の返済による支出	△69,820	△63,130
設備割賦契約の返済による支出	△28,575	△42,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611	△800,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,229	△628,543
現金及び現金同等物の期首残高	553,113	1,030,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,030,342	401,799

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

家電部門(一般家電・AV家電・季節家電・情報家電・その他)

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他(ゲーム機器・ソフト)については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ファッション部門(貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品)

…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～29年

その他 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)…

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

事業年度末日後に予想される売上返品による損失に備えて、商品の売上返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 店舗閉鎖損失引当金

当事業年度に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…買掛金

(3) ヘッジ方針

商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等に関する会計処理

消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が570千円減少し、繰延税金負債が203千円増加し、利益剰余金が366千円増加しております。なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(財務諸表に関する会計基準等)

「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第27号 平成28年3月14日)

(1) 概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる税率の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の年度末より適用する予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主に、輸入ブランドファッション商品の店舗での販売やインターネット通販による小売に加え、小売法人向けの商品供給や販売業務委託を運営する「ファッション」事業のほか、自社物件の旧店舗及び駐車場設備や賃借物件の店舗設備等を他社に賃貸または転貸する「賃貸部門」を運営しており、それぞれ、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ファッション」と「賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「ファッション事業」とは別に、家電商品、空調設備、太陽光発電システム、LED照明、リフォームなどの販売を手がける「外商部門」を設置しておりますが、当該部門は、売上高、セグメント利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に重要性がないため、現状、報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,797,343	165,618	9,962,962	205,479	—	10,168,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,797,343	165,618	9,962,962	205,479	—	10,168,441
セグメント利益又は損失 (△)	△180,082	50,442	△129,639	5	△628,799	△758,433
セグメント資産	4,169,993	951,474	5,121,468	5,793	1,999,072	7,126,334
その他の項目						
減価償却費	101,499	2,278	103,778	—	30,897	134,675
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	148,451	707	149,158	—	20,610	169,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△628,799千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,999,072千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,190,478	180,925	10,371,403	227,696	—	10,599,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,190,478	180,925	10,371,403	227,696	—	10,599,100
セグメント利益	146,071	58,695	204,766	639	△579,797	△374,390
セグメント資産	3,645,819	950,198	4,596,018	8,829	1,271,836	5,876,684
その他の項目						
減価償却費	90,237	2,373	92,610	—	21,146	113,756
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,807	371	41,179	—	2,260	43,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△579,797千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント資産の調整額1,271,836千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余剰運用資金(現金預金)、金銭債権(売掛金、未収入金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)であります。

4. セグメント利益は、財務諸表の経常損失と調整をしております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	94,435	—	94,435

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	ファッション	賃貸部門	合計
減損損失	62,187	—	62,187

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)	
1株当たり純資産額	199円 79銭	1株当たり純資産額	164円 98銭
1株当たり当期純損失金額	△60円 37銭	1株当たり当期純損失金額	△32円 52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△855,877	△460,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△855,877	△460,971
期中平均株式数(千株)	14,176	14,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動については、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の異動)」として開示いたします。